

Title	近年の『史学』日本史学関係論文の特徴
Sub Title	Characteristics of articles related to Japan's history in Shigaku
Author	浅見, 雅一 (Asami, Masakazu)
Publisher	三田史学会
Publication year	2022
Jtitle	史学 (The historical science). Vol.91, No.1/2 (2022. 9) ,p.113 (113)- 120 (120)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	2021年度三田史学会大会総合部会シンポジウム報告：『史学』一〇〇年の総括と展望
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00100104-20220900-0113

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

近年の『史学』日本史学関係論文の特徴

浅見雅一

一、日本史学専攻の歴史

慶應義塾の日本史学専攻の成り立ちについて簡単に確認しておきたい。

一八九〇（明治二三）年、慶應義塾は大学部を設置し、同年から文学科において「歴史」の講義が開始された。日本史学専攻はこの講義を嚆矢とし、以後一三〇年以上の伝統を有している。当時の文学科設置の「歴史」はプロイセン出身のお雇い外国人ルードヴィッヒ・リース Ludwig Riess（一八六一〜一九二八）が担当していた。一九〇四（明治三七）年、慶應義塾においてリースの薫陶を受けた田中萃一郎（一八七三〜一九二三）が慶應義塾の専任教員として「国史」を初めて担当した。一九一〇（明治四三）年、文学科は文学・哲学・史学

の三学科へと分化した。一九二八（昭和三）年、国史学科が設けられ、日本の古代史・中世史・近世史の研究と教育を実施することとなった。一九三八（昭和一三）年に文学部史学科国史学専攻となった。これより以前、帝國大学においてリースの教えを受けた幸田成友（一八七三〜一九五四）が慶應義塾において対外関係史を教授していたが、東京商科大学教授を退官後、一九四〇（昭和一五）年からは慶應義塾大学教授として研究と教育に当たっている。

一九四九（昭和二四）年に新制大学が発足した後も、本専攻は国史学専攻として存続している。一九七九（昭和五四）年に民族学考古学専攻が創設されると、日本考古学を専門とする教員は同専攻に移籍した。一九八一（昭和五六）年、それまで本専攻における研究と教育の

対象は幕末維新期までのいわば前近代史であったが、それを近代史にまで拡大することとなった。一九九二(平成四)年、国史学専攻から日本史学専攻へと改称した。

慶應義塾において日本史学を講じたのは、ふるくは田中萃一郎(東洋史)、幸田成友(近世史)がいる。非常勤講師として、山路愛山(中近世史)が教鞭を執ったこともあり、東京大学史料編纂所の伊木壽一(古文書学)

は半世紀以上にわたって非常勤講師を務めた記録を持つ。慶應義塾幼稚舎の吉田小五郎(キリシタン史)も出講し、後進の育成に当たっていた。その後、西岡秀雄(歴史地理学)、中井信彦(近世史)、今宮新(古代史)、清水潤三(考古学)、鈴木公雄(考古学)、村山光一(古代史)、河北展生(幕末維新史)が続いている。

一九九一年時点の教員は、志水正司(古代史)、三宅和朗(古代史)、高橋正彦(中世史)、高瀬弘一郎(キリシタン史)、田代和生(近世史)、坂井達朗(近代史)、柳田利夫(近代史)の七名であった。一九九七年に長谷山彰(古代史)が加わり、二〇一四年まで在籍していた。塾内の一貫校からは志木高校の松崎欣一(近代史)が出講しており、福澤研究センターの西澤直子(近代史)も、日本史を講じている。現在の教員は、十川陽一(古代

史)、藤本誠(古代史)、中島圭一(中世史)、浅見雅一(キリシタン史)、上野大輔(近世史)、井奥成彦(近代史)、前田廉孝(近代史)の七名である(以上、敬称略)。この他に、外部の大学や研究機関からお招きした多数の非常勤講師の先生方が教育に当って下さっている。

現在の日本史学専攻の教員は合計で七名であり、その専門分野は古代史二名、中世史一名、キリシタン史一名、近世史一名、近代史二名である。古代史から近代史までの教員が揃っていることもあり、全時代の論文が掲載されるようになっていく。『史学』に掲載された日本史関係の諸論文は、本専攻の卒業生や関係者の努力によるものである。こうした論文は、専任教員が必ずしも執筆しているわけではないが、これは他の学会誌などに寄稿するからでもある。福沢研究センターなど塾内の機関や一貫校の教員との関係も重要である。

二、『史学』掲載の日本史関係論文

『史学』には、一九九一年から二〇二〇年までの間に合計一五七本の日本史学関係論文が掲載されている。これらの論文の傾向を見ていきたい。

これら一五七本の掲載論文を時代別に区分するならば、

古代三〇本、中世四八本、近世四〇本、近代三三本、その他五本となる。その他には古文書室に関する論文など特定の時代を対象としない論文を分類した。論文一五七本を分野別に区分すると、サーベイ(調査記録)四本、史料論二一本、政治・外交史五三本、経済・経営史二二本、社会・文化史二〇本、宗教史三六本、その他一本となる。時代別・分野別ともに分類が困難なものもあるもので、これらの分類はあくまでも便宜的なものである。対象地域については地域的にも日本のみならず他地域の論文内容と重複することもあり得る。外交・対外関係などは関係地域の論文として数えることもあり得るので、分類上の対象地域が複数になる。その他には、当該の六項目には分類できない論文を含めた。

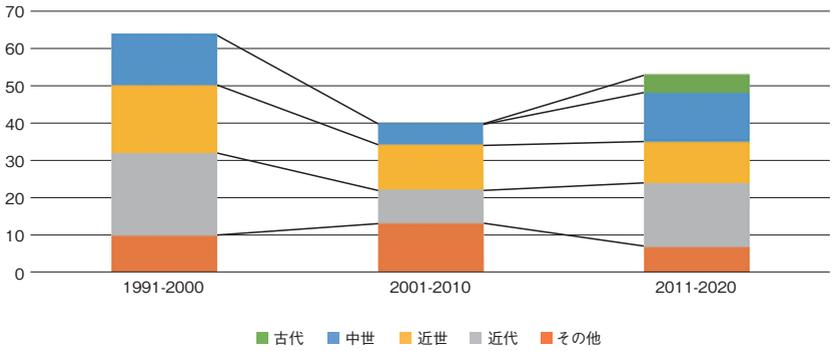
日本史関係論文は、過去三〇年間の年平均掲載本数は五・二本である。年度により若干の変動はあるものの、コンスタントに『史学』に日本史関係論文は掲載されてきた。ただし、近年は国内外における学術誌の充実化によって媒体が多様化していることもあり、二〇一〇年代後半は年間掲載本数が五・二本を下回っている。時代別に見るならば、過去三〇年間の平均では、古代一九%、中世三一%、近世二六%、近代二一%、その他三%であ

り、直近一〇年間(二〇一一年～二〇二〇年)の平均では、古代一三%、中世三三%、近世二二%、近代二五%、その他九%となっている。掲載論文の時代ごとの構成比率は二五%(一/四)に近似しており、過去三〇年間に於いて時代ごとの構成比率の顕著な変化は見られない。これは各時代の論文がおおむねバランスよく掲載されてきたことを示している(グラフ①)。

掲載論文をテーマ別に分類するならば、過去三〇年間の平均ではサーベイ(調査記録)三%、史料論一三%、政治・外交史三四%、経済・経営史一四%、社会・文化史一三%、宗教史二三%、その他一%であり、政治・外交史と宗教史の比率が高くなっている。以上の傾向は一九九一年～二〇〇〇年において顕著であり、同期間の平均ではサーベイ六%、史料論五%、政治・外交史四二%、経済・経営史五%、社会・文化史八%、宗教史三三%、その他二%となっている。したがって、一九九〇年代においては政治・外交史と宗教史の二分野で『史学』掲載の日本史関係論文の三/四を占めていたことになる(グラフ②)。

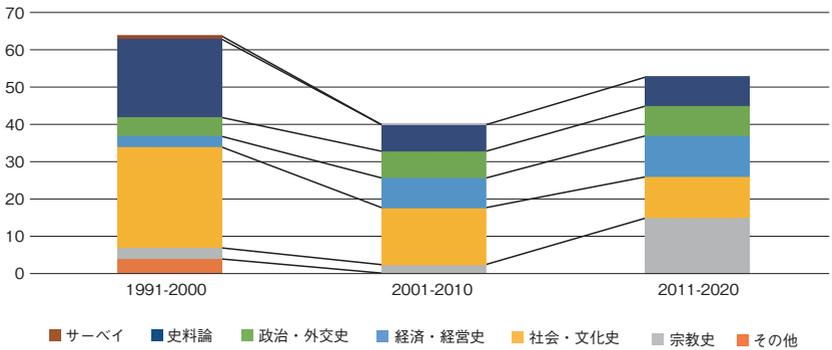
しかし、こうしたテーマ分類の傾向には近年は変化が見られる。直近一〇年間(二〇一一年～二〇二〇年)の

日本史関係論文 10ヶ年累計時代別論文数（本）



グラフ①

日本史関係論文 10ヶ年累計分野別論文数（本）



グラフ②

平均はサーベイ（調査記録）〇%、史料論二八%、政治・外交史二一%、経済・経営史二一%、社会・文化史一五%、宗教史一五%、その他〇%であった。この一〇年間で、政治・外交史と宗教史の比率が低下し、史料論、経済・経営史、社会・文化史の比率が上昇したことが分かる。なお、サーベイに関しては、当該分類に含まれる論文は一九九一年〜二〇〇〇年に多いが、直接取り上げたものが以後は見られない。その結果、各分野の構成比率はいずれも三〇%を下回っており、各分野の論文がおおむねバランスよく掲載されるようになったことが分かる。

三、対象とする時代の傾向

日本史学専攻の伝統的分野としては、古代史では土地制度や法制史がある。中世史では古文書学、近世史では近世対外関係史、とりわけキリシタン史、近代史では福沢諭吉研究などに力点が置かれている。教員数の拡充とともにない、『史学』には時代的に幅広い論文が掲載されるようになっていく。

一九九一年以降の『史学』掲載の日本史学関係論文の傾向を時代ごとに見ていきたい。

古代史については、掲載論文の論点は多様であり、律令・都城・儀礼・信仰などを軸に多角的視点からの研究が深められてきた。こうした研究視点は、古代史学界全般の傾向とも対応するものであるが、三田史学会という一学会において多様な研究者を輩出してきたことを示している。三田史学会が先端的議論の一翼を担いながら独自の論点を提示してきたと見てよいであろう。とりわけ一九九〇年代までは即位儀礼・裁判制度・神祇祭祀などの側面から、直接的に律令国家の特質を論じた論考が多く、二〇〇〇年代以降にはその流れを継承しつつも、基層信仰や地域史や思想史など幅広い分野を含むようになった。

こうした動向の中、二〇〇七（平成一九）年、奈良文化財研究所所長（当時）の田辺征夫氏を招いて講演会「平城京を語る」を開催した。二〇一九（令和元）年、名誉教授の三宅和朗氏および山形大学教授の大喜直彦氏を招いてシンポジウム「人間の心性・身体性の歴史を考える―古代・中世を中心として」を開催し、同シンポジウムの記録が『史学』第八九卷一・二号に掲載された。このように、古代史研究を考古学的成果や心性史の分野などにも広く目配りすることにより総合的に進めてきた。

中世史については、名誉教授の高橋正彦氏の影響で古文書学に関わる論文が二〇〇〇年頃までを中心に比較的目的立っている。しかし、それ以降は、古文書学の研究を基調としながらも対象が多岐にわたって特定の分野に偏ることがなくなっており、それまでの傾向が発展的に解消してきていると言える。

近世史については、一九九一（平成三）年のシンポジウム「国際関係と近世日本の成立」が『史学』第六〇巻四号に特集号として刊行された。キリシタン史・近世対外関係史の成果が多く掲載されており、論文三二本件、講演記録一本、シンポジウム記録一本、書評五本である。これは一九八〇年代までの成果を引き継いだもので、名誉教授の高瀬弘一郎氏、同じく田代和生氏が貢献しており、近世史の特色をなしている。

日本史学専攻の教員は、慶應義塾大学メディアセンターが所蔵する相良家文書や対馬宗家文書などの史料の調査・研究にも深く関わっている。古文書室については、二〇一二年にシンポジウム記録「慶應義塾の古文書——文学部古文書室所蔵史料を中心に」が『史学』第八一卷第一・二号に掲載され、その後、二〇一五年に史料紹介「文学部古文書室所蔵の中世文書」が『史学』第八五巻

第一〜三号に掲載されている。慶應義塾所蔵の古文書については、今後も研究の対象となっていくであろう。また、江戸幕府や藩に関する成果も見られる他、寺社参詣・由緒論・仏教に関する文化史・社会史的成果も散見される。

近代史については、政治史および外交史の分野が減少傾向にあり、経済・経営史が著しい増加傾向にあることを特筆できる。近代史の論文三三本の内、実に一四本が経済・経営史に関するものであり、その内の九本が二〇一一年から二〇二〇年に発表されたものである。約三〇年間で掲載論文の分野別傾向は変化したことが読み取れる。一九九一年〜二〇〇〇年はサーベイ、社会・文化史、政治・外交史が多い傾向にあった。しかし、二〇〇一年〜二〇一〇年にはサーベイが消滅し、社会・文化史と経済・経営史が増加した。当該期には社会・文化史が掲載論文の半分を占めていた。さらに、二〇一一年〜二〇二〇年には経済・経営史が急増しているが、一方で、社会・文化史は二〇%を下回り、政治・外交史は一〇%未満まで低下した。以上より過去三〇年間で経済・経営史の増加と政治・外交史の減少が継続的に生じ、直近の一〇年間では社会・文化史の減少が生じた。それによって

経済・経営史が七七%を占めるに至ったのである。

近代史における以上の変化は日本史学専攻の日本近代史担当教員として、二〇〇六年に社会経済史が専門の井奥成彦が着任し、二〇一八年に経済・経営史が専門の前田廉孝が着任したことに起因するが、国際的な歴史研究の潮流とも軌を一にしている点にも留意が必要である。前田（二〇二一年）が指摘したように、トムソン・ロイターの Journal Citation Reports in 2019 によれば、History の History of Social Sciences のインパクトファクター（I.F.）一・〇〇以上の上位二三誌のうち七誌を経済史・経営史が占めている（※前田廉孝（二〇二一年）「『財政専売』の時代…近代日本の食塩・塩専売制度と経済学」『日本海水学会誌』七五、四六〜四八頁）。従来は国際的にも歴史学研究で政治・外交史は主要な研究分野であったが、上記の JCR in 2019 のインパクトファクターランキングで政治・外交史の最高順位は *Nations and Nationalism* の一六位に過ぎず、インパクトファクターは〇・九二二と一・〇〇を超えていない。つまり、現在は国際学術誌でも政治・外交史の分野でインパクトファクターが一・〇〇を超えるジャーナルはひとつも存在しないのである。

近年の『史学』日本史学関係論文の特徴

以上から、『史学』掲載の日本史関係論文の傾向としては、日本史学界の全般的傾向を示しながらも、慶應義塾の教員の特質が反映されていると言えよう。日本史学界の全般的傾向が色濃く表れる必要はないだけに、全般的傾向から逸脱している状況が『史学』としての特色であると思われる。三田史学会という大学に事務局が置かれている一学会としては、予想される結果であったとも言える。

四、その他の特徴

以上で述べ切れなかったことを付言しておきたい。三田史学会は、慶應義塾を中心として卒業生などを含む歴史学会であるが、それ以外の塾外の入会者を増やしていくことも必要である。慶應義塾の歴史学の特徴を維持しつつ、外部の方々からの刺激があることが望ましい。慶應義塾の文学部以外の専門家や義塾に出講して下さっている他大学の先生方にも入会して頂くことも望ましいであろう。

日本史学関係論文については、日本史学専攻の教員の執筆が全体の傾向に影響を与えている。論文の最多掲載者は名誉教授の高瀬弘一郎氏であり、論文一七本、講演

一一九（一一九）

記録一本、書評一本で合計一九本になる。おひとりで日本史学関連論文の実に一割を超える本数を執筆していることになる。日本史学分野のみならず、『史学』掲載論文の全体を通して、高瀬氏が論文の最多執筆者となっている。日本史関係論文では、次いで多いのが名誉教授の田代和生氏が論文六本と講演要旨二本、同じく柳田利夫氏の論文六本、同じく三宅和朗氏の論文五本と書評一本である。日本史関係の論文執筆については、日本史学専攻の教員がこれまでにかなりの部分を支えていたと言えよう。

『史学』の「彙報」には、博士学位請求論文の審査要旨が掲載されている。日本史学分野では、この間、博士学位請求論文に対しては一五件が博士(史学)を授与されている。なお、この数は課程博士と論文博士を合わせたものである。時代別の内訳は、古代四件、中世八件、近世一件、近代二件となっている。申請者はいずれも慶應義塾の出身者である。

この間、書評は一一本が掲載されているが、そのうち一〇本が一九九一年〜二〇〇〇年に集中している。三田史学会会員が専門分野に関する書評を執筆するだけでなく、会員の著書が会員や場合によっては会員外の研究

によって評価されることが必要であろう。

日本史学専攻は、これまで古文書室の運営にも協力してきた。このことは『史学』掲載の日本史関係論文にも反映されている。一九六九(昭和四四)年、当時、経済学部教授であった野村兼太郎氏が収集した古文書を保管・整理するために古文書室が創設され、二〇〇九(平成二一)年より「慶應義塾大学文学部古文書室」となった。古文書室では、独自のホームページを立ち上げており、古文書室と所蔵史料の紹介、検索システムの提供、史料の画像公開などが実施されている。古文書室は日本史学専攻のみが運営するものではないが、このような施設を学内に維持することは大きな利点である。毎年、史料展示会も開催されているなど、所蔵史料による研究・教育も行なっている(二〇二〇年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により中止となった)。こうした活動は、慶應義塾における日本史の研究・教育の特色を表すものとして今後も継続していきたいと考えている。

〔付記〕 本稿は日本史学専攻の教員からの協力を得て纏めたものである。とりわけ、前田廉孝氏からはデータ処理と分析を担当して頂いた。